

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 管理部長 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 管理部長 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社東京衡機 本社  
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	4,187,686	4,007,804	5,772,490
経常損失( ) (千円)	63,284	67,376	277,369
四半期(当期)純損失( ) (千円)	117,338	236,375	418,403
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	40,293	216,509	294,994
純資産額 (千円)	1,929,763	1,458,546	1,675,062
総資産額 (千円)	5,355,986	5,005,988	5,372,866
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	1.64	3.31	5.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.0	29.1	31.2

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	0.17	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において継続的に経常損失および当期純損失を計上するとともに、連結子会社たる株式会社KHIの業績不振などが影響し、重要な営業損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の「(5)重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、政府による経済パッケージの着実な履行や日本銀行の金融緩和と政策の継続等を背景に、景気は下支えされていますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が主に住宅及び自動車業界において予想外に長続きしており企業収益は改善に足踏みが見られ、企業の業績判断は慎重になっています。したがって、肝心の設備投資については基調は米国景気の回復もあり増加傾向にあるものの直近では弱い動きも見られます。景気の先行きについては、各種政策の効果が発現するなかで引き続き緩やかに回復していくことが予想されますが、消費税率引き上げの影響の長期化や原油価格の下落に伴う産油国景気の下振れの影響の懸念は残る状況であります。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、第3四半期連結会計期間での企業の設備投資における基本的な増大傾向と軌を一にして受注環境に改善の傾向がみられたものの、特殊試験機が主体の当社単体での売上高は平成26年の年初の4ヶ月間で低迷した受注実績の影響で第2四半期連結会計期間に続き第3四半期連結会計期間の売上高が少なかったことと研究開発費の増加に伴う販売管理費の増加を主因に業績は予定を下回る結果となりました。また、子会社の試験機事業は万能試験機等の標準的製品を主体に受注高、売上高とも基調は良好ではありますが、第3四半期連結会計期間では試験機事業全体としては予定を下回る実績となりました。

住生活事業では、国内では目立った新規商品がなく健康関連商品等も売上高は低調の状況でしたが、中国江蘇省無錫市の子会社での日本や欧米をターゲットとした家具部品の製造・販売が第3四半期連結会計期間では予定を下回ったこと、中国上海市の子会社の販売が円安で低迷したことを要因に住生活事業全体の売上実績は予定をかなり下回るものとなっております。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの鉄道や高速道路施設等での受注拡大が続いておりますが、当第3四半期連結会計期間はナットの商社向け販売がなかったことや締結具付属品等のハイパーロードナット以外の商品の販売が落ち込み売上高全体では予定を下回り損益も予定比減少となっております。なお、当第3四半期連結会計期間に属する11月17日に主としてゆるみ止めナットの生産を担っていた株式会社KHIが事業実績の不振に伴う財務内容の悪化を主因に会社解散を決議し関係各位のご協力を得て特別清算による事業の結了を目指しております。ゆるみ止めナット事業の今後については親会社である当社が従前どおり販売活動を行うほか、新たな生産拠点については暫定的に当社で供給責任の遂行を目的として生産を行うとともに第三者への生産委託を含め国内外を候補地として現在検討を行っております。なお、このゆるみ止めナット事業の構造改革に伴う損失を当第3四半期連結会計期間で事業再編損として特別損失に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,007,804千円（前年同期比4.3%減）、経常損失67,376千円（前年同期は63,284千円の経常損失）、四半期純損失は236,375千円（前年同期は117,338千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### 試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携による製品とサービスの一体営業などシナジー効果を追求しつつ、国内外の代理店営業活動の支援強化や独ZWICK社とのソフト面でのサービス力強化のための連携による標準的製品の販売強化等の取組みを中心に営業展開してまいりましたが、当社単体の売上高が年初に受注が低迷した結果第2四半期連結会計期間の期央以降で減少したと研究開発費の増加が主因でグループ全体では予定を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,932,023千円（前年同期比1.5%増）、営業利益230,250千円（前年同期比10.4%減）となりました。

### 住生活事業

住生活事業では、国内での一般消費者向けの健康関連商品や波形手すりなどの取り扱いが増加しておらず、新商品の売上高も一定規模に達していませんが予定に近い実績となっております。一方、中国江蘇省無錫の子会社での日本や欧米をターゲットとした家具部品の製造・販売が第3四半期連結会計期間では低調であったほか、上海の子会社の売上高も円安で予定を下回ったため、全体的にも予定を下回る実績に留まっております。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,961,439千円（前年同期比6.6%減）、営業利益は24,063千円（前年同期は2,186千円の営業損失）となりました。

### ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、NETIS登録製品類（ナット、スプリング）の道路、鉄道等への採用は増加しつつありますが、損益分岐点売上高の実現にはいたっておりません。また、生産を担う子会社たる株式会社KHIIの損益対策としてはハイパーロードナットの生産・販売関連の人件費削減の諸施策によって損失の圧縮を図ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間では商社向けの販売がなく、生産設備を主とする固定資産の減損による費用の減少にも拘わらず黒字化は実現できませんでした。なお、当該子会社を解散する決議がなされたことは上記のとおりであります。また、当社単体での本事業の損益は売上高の予定比減少に伴い予定を下回っております。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は114,341千円（前年同期比38.5%減）、営業損失82,250千円（前年同期は70,168千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,005,988千円となり、前連結会計年度末に比べ366,878千円減少いたしました。

流動資産は3,425,705千円となり、前連結会計年度末に比べ211,719千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少410,431千円、現金及び預金の増加257,662千円によるものであります。

固定資産は1,580,282千円となり、前連結会計年度末に比べ155,158千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少66,991千円、投資その他資産の減少78,642千円によるものであります。

流動負債は2,447,898千円となり、前連結会計年度末に比べ303,613千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少384,970千円、短期借入金ならびに1年以内返済予定の長期借入金の増加609,750千円、未払費用の増加61,802千円によるものであります。

固定負債は1,099,543千円となり、前連結会計年度末に比べ453,975千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少485,395千円、退職給付引当金の増加31,422千円によるものであります。

純資産は1,458,546千円となり、前連結会計年度末に比べ216,516千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少236,375千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53,139千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策

### 資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当第3四半期連結会計期間末での現預金残高が1,095百万円で、流動比率についても139.9%と相応の水準を維持しておりますが、借入金残高は1,620百万円で、このうち当社の債務引受分を

含む646百万円がゆるみ止めナット事業で生産を担っていた連結子会社たる株式会社KHIが原債務者である借入であります。ゆるみ止めナット事業につきましては、上記の通り株式会社KHIの会社解散が決議され、事業の構造改革に着手しております。当該構造改革がキャッシュフロー面で成果を示現するまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である株式会社A・Cホールディングスと長期及び短期の借入契約を締結し資金を確保して対応しております。

#### 試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。これは、当社試験機事業における設計・生産体制を抜本から整備することで達成されました。現在では、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発を加速し、製品のラインアップの拡大と質の向上に力を注いでいます。さらに、販売体制について、当社独自の代理店網を再構築するとともに、中国での試験機販売網の構築に向け準備を行っています。また、提携先のドイツZwick社の製品は、多様な材料の強度試験に適しており、最先端の自動システムを完備していることから着実に日本の市場に浸透してきております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

#### ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業は、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字から脱却できなかったため株式会社KHIの解散のやむなきに至りました。しかし、その製品自体は道路、鉄道、あるいは鉄鋼業界で広く受け入れられつつあるほか中国での販売も可能であるとみております。したがって、生産体制を国内外の第三者に委託する再編でコストを改善し損失の回避を図ることを骨子とする事業の構造改革をすすめながら、親会社において供給責任を遂行する所存であります。

#### 経費削減

ゆるみ止めナット事業での費用削減対応は上記の構造改革によって行われますが、その他の事業においても、連結業績を強く意識し、原材料等の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を継続してまいります。

以上の施策により、当社グループは早期の業績回復を目指し活動してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		71,337,916		2,713,552		200,233

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,261,000	71,261	
単元未満株式	普通株式 52,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,261	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式785株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	24,000		24,000	0.03
計		24,000		24,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	837,760	1,095,422
受取手形及び売掛金	1 1,690,306	1, 2 1,279,874
商品及び製品	382,944	318,309
仕掛品	442,644	355,440
原材料及び貯蔵品	198,810	171,400
繰延税金資産	6,655	11,532
その他	118,615	224,795
貸倒引当金	40,311	31,069
流動資産合計	3,637,425	3,425,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	245,440	231,656
機械装置及び運搬具（純額）	143,911	131,827
土地	862,085	862,085
建設仮勘定	2,861	2,923
工具、器具及び備品（純額）	116,183	74,996
有形固定資産合計	1,370,482	1,303,490
無形固定資産		
借地権	21,516	18,289
のれん	88,165	82,840
その他	42,621	41,648
無形固定資産合計	152,303	142,778
投資その他の資産		
投資有価証券	12,468	12,461
保険積立金	28,631	15,447
繰延税金資産	4,014	16,394
破産更生債権等	309,867	472,282
その他	231,205	65,820
貸倒引当金	373,532	448,393
投資その他の資産合計	212,655	134,013
固定資産合計	1,735,441	1,580,282
資産合計	5,372,866	5,005,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,165,560	<sup>2</sup> 780,589
1年内返済予定の長期借入金	287,995	850,245
短期借入金	158,000	205,500
未払法人税等	41,890	25,061
未払消費税等	13,012	35,564
未払金	220,929	183,941
未払費用	150,395	212,198
賞与引当金	22,937	12,068
リース資産減損勘定	6,810	-
その他	76,754	142,730
流動負債合計	2,144,285	2,447,898
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,050,540	565,145
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	45	43
退職給付引当金	299,285	330,708
その他	25,930	25,930
固定負債合計	1,553,518	1,099,543
負債合計	3,697,804	3,547,442
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,810,158	2,046,534
自己株式	3,662	3,669
株主資本合計	1,099,964	863,582
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	83	78
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	253,527	273,397
その他の包括利益累計額合計	575,097	594,963
純資産合計	1,675,062	1,458,546
負債純資産合計	5,372,866	5,005,988

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	4,187,686	4,007,804
売上原価	3,187,433	3,028,572
売上総利益	1,000,252	979,232
販売費及び一般管理費	997,500	1,028,437
営業利益又は営業損失( )	2,751	49,205
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,856	6,165
賃貸不動産収入	6,011	6,211
業務受託料	8,005	7,072
為替差益	-	3,706
その他	9,101	16,569
営業外収益合計	26,975	39,724
営業外費用		
支払利息	26,093	17,189
為替差損	12,402	-
賃貸不動産費用	18,319	11,910
その他	36,195	28,795
営業外費用合計	93,011	57,896
経常損失( )	63,284	67,376
特別利益		
関係会社株式売却益	16,385	-
特別利益合計	16,385	-
特別損失		
減損損失	4,933	2,680
事業再編損	-	101,867
特別損失合計	4,933	104,547
税金等調整前四半期純損失( )	51,832	171,924
法人税、住民税及び事業税	68,715	67,405
法人税等調整額	3,209	2,954
法人税等合計	65,506	64,451
少数株主損益調整前四半期純損失( )	117,338	236,375
四半期純損失( )	117,338	236,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	117,338	236,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	4
為替換算調整勘定	77,035	19,870
その他の包括利益合計	77,045	19,866
四半期包括利益	40,293	216,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,293	216,509
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年11月30日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	64,347千円	154,001千円
受取手形裏書譲渡高	23,576千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	千円	1,048千円
支払手形	千円	21,331千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	60,340千円	51,468千円
のれんの償却額	10,225千円	5,324千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,902,781	2,099,028	185,875	4,187,686		4,187,686		4,187,686
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,902,781	2,099,028	185,875	4,187,686		4,187,686		4,187,686
セグメント利益 (又は損失)	256,920	2,186	70,168	184,565	1,998	182,566	179,815	2,751

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 179,815千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,932,023	1,961,439	114,341	4,007,804		4,007,804		4,007,804
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,932,023	1,961,439	114,341	4,007,804		4,007,804		4,007,804
セグメント利益 (又は損失)	230,250	24,063	82,250	172,062	1,153	170,909	220,114	49,205

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。  
2. セグメント利益の調整額 220,114千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1.64円	3.31円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	117,338	236,375
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	117,338	236,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,313	71,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社東京衡機  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。